

コロナ後の日本経済探る

中部大特任教授が講演

東信経済倶楽部 米中対立の内情も

東信経済倶楽部が、多治見市虎溪山町のとうしん学びの丘エールであり、中部大特任教授の細川昌彦さんが「コロナ後の経済と日本企業」と題して講演した。

(箕浦由美子)

コロナ後の経済について語る細川昌彦中部大特任教授
＝多治見市虎溪山町、とうしん学びの丘エール

東濃信用金庫の取引先企業などでつくる勉強会。隔月で講演会などを開いてきたが、新型コロナウイルス対応のため、1月以降休止していた。今回は聴講を定員の3分の1程度の100人にとどめ、社会的距離を

保って開いた。

細川さんは中部経済産業局長、ジェットロニニューヨークセンター所長などを経て2009年から現職。講演では、新型コロナウイルスで米中対立が激化する世界情勢を踏まえ、トランプ大統領とワ



シントンを分けて考える必要がある米国と、「紅い資本主義」を加速させる中国の内情を解説。日本企業が向き合ふべき課題を、経済安全保障や技術管理などの観点から説いた。